



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日 東

上場会社名 株式会社SDSホールディングス 上場取引所  
 コード番号 1711 URL <https://shodensya.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 悠介  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 田中 圭 (TEL) 03-6821-0004  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	5,251	30.1	208	327.7	114	—	1	—	△68	—
2025年3月期	4,035	△2.4	48	△30.0	△14	△157.3	△97	—	△151	—

(注) 包括利益 2026年3月期 △41百万円(—%) 2025年3月期 △136百万円(—%)

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△6.65	—	—	0.0	2.2
2025年3月期	△15.28	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △0百万円 2025年3月期 △0百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	5,638	741	10.4	56.02
2025年3月期	4,705	738	12.9	59.31

(参考) 自己資本 2026年3月期 584百万円 2025年3月期 606百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△89	△1,012	843	161
2025年3月期	△214	△973	1,004	420

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,170	17.5	213	2.4	120	5.1	74	—	6	—	0.58

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	10,432,773株	2025年3月期	10,232,773株
② 期末自己株式数	2026年3月期	110株	2025年3月期	110株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	10,298,142株	2025年3月期	9,928,647株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	95	468.0	△141	—	△144	—	△141	—
2025年3月期	16	0.1	△196	—	△196	—	△190	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	△13.70		—					
2025年3月期	△19.17		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2026年3月期	575	—	248	—	43.1	23.80	—	
2025年3月期	774	—	344	—	44.4	33.57	—	

(参考) 自己資本 2026年3月期 248百万円 2025年3月期 343百万円

<個別業績の前期実績値との差異の理由>

2026年3月期の個別実績につきまして、売上高が増加した主な要因は、連結子会社からの太陽光事業に関わるコンサル料が増加したことによるものであります。なお、連結子会社からの売上高につきましては、連結決算上相殺消去されるため連結財務諸表に与える影響はありません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 5 ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(収益認識関係の注記)	17
(1株当たり情報の注記)	20
(重要な後発事象の注記)	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調を維持しております。一方で、中東情勢を始めとした不安定な国際情勢の影響によるエネルギー価格の上昇や円安に伴う物価高騰が深刻化し、生活コストの増大が懸念され先行きについては、不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は「私たちを取り巻く脅威に対処し、遠い未来・近い将来・今の社会に貢献する」ことを経営理念として活動して参りました。地球温暖化・災害・衛生リスクという3つの脅威に対し、省エネルギー設備の導入、その他施設改修等のソリューションに加え、リノベーション事業に進出し、グループをあげて受注活動を行って参りました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、5,251百万円（前連結会計年度比1,216百万円増）となりました。損益に関しましては、販売費及び一般管理費が703百万円（前連結会計年度比159百万円増）となり、営業利益114百万円（前連結会計年度 営業損失14百万円）、経常利益1百万円（前連結会計年度 経常損失97百万円）となりました。純損益に関しましては、主に、ゴルフ会員権の売却益として特別利益の4百万円の計上、法人税等の47百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失68百万円（前連結会計年度 親会社株主に帰属する当期純損失151百万円）となりました。

また、キャッシュ・フローを重視する経営の観点から、当社グループのキャッシュ・フロー創出力を示す指標としてEBITDAを開示しております。EBITDAは、EBITDA（営業利益+のれん償却費及び減価償却費）として算出しております。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

#### (省エネルギー関連事業)

省エネルギー関連事業におきましては、省エネルギー事業の推進により、顧客企業にエネルギー・ソリューション・サービスの提供を行っております。また省エネルギー関連における設備導入、企画、設計、販売、施工及びコンサルティング業務を行っております。

当連結会計年度における業績は、売上高896百万円（前年同期比206百万円増）、セグメント利益（営業利益）は121百万円（前年同期 セグメント利益 51百万円）となりました。

#### (リノベーション事業)

リノベーション事業におきましては、リノベーション及びリノベーション後の物件販売、資産運用に関するコンサルティング、宅地建物取引業、不動産の分譲、売買、賃貸及び管理並びにそれらの仲介及びコンサルティングを行っております。当連結会計年度における業績は、売上高4,355百万円（前年同期比1,009百万円増）、セグメント利益は228百万円（前年同期 セグメント利益 145百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、2,877百万円（前連結会計年度末比280百万円増）となりました。これは主に、現金及び預金の減少265百万円、売掛金の増加109百万円、販売用不動産の増加341百万円等によるものであります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、2,760百万円（前連結会計年度末比652百万円増）となりました。これは主に、建物222百万円の増加、土地450百万円の増加等によるものであります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、2,686百万円（前連結会計年度末比397百万円増）となりました。これは主に、短期借入金の増加228百万円と1年内返済予定の長期借入金29百万円の増加、前受金の増加104百万円等によるものであります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、2,209百万円（前連結会計年度末比532百万円増）となりました。これは主に、長期借入金の増加542百万円、長期未払金の減少11百万円等によるものであります。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産は、741百万円（前連結会計年度末比3百万円増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失68百万円を計上したことと新株予約権の行使による新株発行で45百万円の資本金等の増加によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して258百万円減少し、161百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは89百万円の支出となりました。これは主に、資金の増加要因として、前受金の増加112百万円、資金の減少要因としては、売上債権の増加109百万円、棚卸資産の増加63百万円、長期未払金の減少11百万円などによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,012百万円の支出となりました。これは有形固定資産の取得による支出1,015百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは843百万円の収入となりました。これは主に、借入金による収入4,265百万円と借入金の返済による支出3,465百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入43百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	64.6	11.7	17.6	12.9	10.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	546.1	61.5	138.8	58.3	50.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	281.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	13.1	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、再生可能エネルギーの活用、環境・衛生ソリューションの提供を通じて、社会に貢献することを、経営の目標としております。

さらに、今期以降につきましては、これまでの省エネルギーに関するノウハウを、AIデータセンターにも活用し、エネルギー効率が高い、コンテナ型データセンターの構築に取り組むことを公表しております。高まる一方のAI需要を支えるデータセンターについて、限られた土地や効率的なエネルギー利用によってこれを展開することは、当社の新たな成長事業になると考えております。

一方で、原材料価格や国内外の経済環境の動向は不透明感を増しており、当社としてはこれらの変化に合わせた、ビジネスモデルの構築に着手しております。今後は、M&Aへの積極的な取組や、100%子会社としました、HARUMI TRUST社を中心とした、投資事業（マイナー出資を含む）を積極的に展開し、業容の拡大を図って参ります。

既存事業においても、再生可能エネルギー事業のノウハウをさらに進め、セカンダリー市場における売買収益及び、安定収益の確保と、不動産市場におけるリノベーション案件への積極的な取組みを中心に、環境・衛生ソリューション事業、再生可能エネルギー事業、リノベーション事業の3つの既存事業を、それぞれ確実な収益部門として確立させ、次なる成長へ繋げることを、今後の目標としております。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2025年5月に策定した中期事業計画に基づき、省エネルギー関連事業、リノベーション事業の推進により安定した収益を創出することに注力した結果、営業利益の黒字化は達成しておりますが、親会社株主に帰属する当期純損失とマイナスの業績となっております。この現状をふまえて資金繰りに重要な懸念が発生する可能性があることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在していると認識しております。この状況を解消すべく、当社取締役である吉野勝秀と2025年6月26日の取締役会決議において極度額3億円のコミットメントライン基本契約を締結し資金手当てを行う旨、同意を得ており、運転資金を十分に賄える状況と判断しております。従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、必要に応じて適用を検討する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	499,637	234,434
売掛金	69,349	179,311
販売用不動産	1,849,518	2,191,309
前払費用	14,821	18,619
その他	166,787	257,053
貸倒引当金	△3,198	△2,835
流動資産合計	2,596,916	2,877,892
固定資産		
有形固定資産		
建物	622,451	871,734
減価償却累計額	△95,397	△121,930
建物(純額)	527,053	749,803
車両運搬具	25,233	26,117
減価償却累計額	△13,735	△20,716
車両運搬具(純額)	11,497	5,400
機械及び装置	136,902	156,902
減価償却累計額	△4,294	△14,628
機械及び装置(純額)	132,608	142,273
工具、器具及び備品	12,425	13,460
減価償却累計額	△11,183	△11,936
工具、器具及び備品(純額)	1,241	1,523
土地	905,548	1,356,052
有形固定資産合計	1,577,948	2,255,054
無形固定資産		
のれん	384,638	357,384
その他	2,850	3,590
無形固定資産合計	387,488	360,974
投資その他の資産		
投資有価証券	21,930	21,488
繰延税金資産	8,124	8,760
敷金	18,517	18,372
長期前払金	55,000	55,000
破産更生債権等	10,308	10,308
その他	44,527	46,065
貸倒引当金	△15,706	△15,706
投資その他の資産合計	142,702	144,288
固定資産合計	2,108,139	2,760,317
資産合計	4,705,055	5,638,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,451	21,004
短期借入金	1,809,192	2,037,424
1年内返済予定の長期借入金	153,665	182,766
未払法人税等	29,719	42,942
未払金	147,101	181,103
前受金	7,892	112,822
その他	132,609	108,893
流動負債合計	2,289,630	2,686,957
固定負債		
長期借入金	1,552,664	2,095,556
繰延税金負債	279	357
事業整理損失引当金	75,000	75,000
資産除去債務	38,307	38,858
長期末払金	11,000	—
固定負債合計	1,677,250	2,209,772
負債合計	3,966,881	4,896,729
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,165,060	2,187,944
資本剰余金	2,263,039	2,285,923
利益剰余金	△3,821,697	△3,890,156
自己株式	△69	△69
株主資本合計	606,333	583,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	600	744
その他の包括利益累計額合計	600	744
新株予約権	920	—
非支配株主持分	130,319	157,092
純資産合計	738,173	741,480
負債純資産合計	4,705,055	5,638,210

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	4,035,492	5,251,516
売上原価	3,506,240	4,433,002
売上総利益	529,251	818,514
販売費及び一般管理費	543,942	703,869
営業利益又は営業損失(△)	△14,691	114,644
営業外収益		
受取利息	303	645
受取配当金	89	89
受取手数料	5,000	—
還付消費税等	—	1,203
違約金収入	—	2,727
助成金収入	—	800
その他	6,769	1,151
営業外収益合計	12,163	6,616
営業外費用		
支払利息	75,242	97,963
支払手数料	15,287	19,864
持分法による投資損失	209	664
その他	3,941	1,739
営業外費用合計	94,679	120,230
経常利益又は経常損失(△)	△97,208	1,030
特別利益		
固定資産売却益	206	17
新株予約権戻入益	—	552
ゴルフ会員権売却益	—	4,111
資産除去債務履行差額	7,262	—
特別利益合計	7,469	4,680
特別損失		
固定資産除却損	16,500	—
特別損失合計	16,500	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△106,238	5,711
法人税、住民税及び事業税	29,556	48,032
法人税等調整額	622	△635
法人税等合計	30,179	47,396
当期純損失(△)	△136,418	△41,685
非支配株主に帰属する当期純利益	15,296	26,773
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△151,714	△68,458

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純損失(△)	△136,418	△41,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87	143
その他の包括利益合計	△87	143
包括利益	△136,505	△41,541
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△151,801	△68,315
非支配株主に係る包括利益	15,296	26,773

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,119,292	2,217,271	△3,669,982	△52	666,529
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	45,768	45,768			91,536
新株予約権の失効					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△151,714		△151,714
自己株式の取得				△17	△17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	45,768	45,768	△151,714	△17	△60,195
当期末残高	2,165,060	2,263,039	△3,821,697	△69	606,333

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	688	688	1,656	114,002	782,876
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)			△736		90,800
新株予約権の失効					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△151,714
自己株式の取得					△17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△87	△87		16,316	16,228
当期変動額合計	△87	△87	△736	16,316	△44,702
当期末残高	600	600	920	130,319	738,173

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,165,060	2,263,039	△3,821,697	△69	606,333
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	22,884	22,884			45,768
新株予約権の失効					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△68,458		△68,458
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	22,884	22,884	△68,458	—	△22,690
当期末残高	2,187,944	2,285,923	△3,890,156	△69	583,642

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	600	600	920	130,319	738,173
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)			△368		45,400
新株予約権の失効			△552		△552
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△68,458
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	143	143		26,773	26,917
当期変動額合計	143	143	△920	26,773	3,306
当期末残高	744	744	—	157,092	741,480

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△106,238	5,711
減価償却費	44,968	66,174
のれん償却額	18,267	27,253
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△378	△293
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	△4,111
持分法による投資損益(△は益)	209	664
受取利息及び受取配当金	△393	△734
支払利息	75,242	97,963
固定資産売却損益(△は益)	△206	△17
資産除去債務履行差額(△は益)	△7,262	—
固定資産除却損	16,500	—
売上債権の増減額(△は増加)	20,077	△109,962
棚卸資産の増減額(△は増加)	△97,776	△63,648
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,895	63,450
前渡金の増減額(△は増加)	—	△73,106
前受金の増減額(△は減少)	△14,464	112,930
長期未払金の増減額(△は減少)	△46,349	△11,000
その他	△919	△62,736
小計	△111,620	48,538
利息及び配当金の受取額	393	734
利息の支払額	△76,093	△103,623
法人税等の支払額	△26,956	△34,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	△214,276	△89,160
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△47,365	△33,859
定期預金の払戻による収入	21,603	40,842
有形固定資産の取得による支出	△643,820	△1,015,487
有形固定資産の売却による収入	431	17
無形固定資産の取得による支出	—	△1,500
敷金及び保証金の差入による支出	△12,808	△56
敷金及び保証金の回収による収入	18,036	128
のれんの取得による支出	△307,103	—
貸付金の回収による収入	666	666
その他	△2,972	△3,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△973,331	△1,012,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,827,050	3,349,006
短期借入金の返済による支出	△2,395,258	△3,120,773
長期借入れによる収入	806,400	916,600
長期借入金の返済による支出	△320,831	△344,606
新株予約権の行使による株式の発行による収入	87,345	43,108
自己株式の取得による支出	△17	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,004,688	843,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△182,873	△258,219
現金及び現金同等物の期首残高	602,888	420,014
現金及び現金同等物の期末残高	420,014	161,794

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、株式会社省電舎において、省エネルギー関連における設備導入、企画、設計、販売、施工及びコンサルティング業務を行っております。また、株式会社ONEEXEでは、太陽光設備による売電収入を得ており、再生可能エネルギーを活用する省エネルギー関連事業として運営しております。株式会社イエローキヤピタルオーケストラにおいては、住宅のリノベーション及びリノベーション後の物件販売、資産運用に関するコンサルティング、宅地建物取引業、不動産の分譲、売買、賃貸及び管理並びにそれらの仲介及びコンサルティングを行っております。各子会社は包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「省エネルギー関連事業」、「リノベーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

各セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	省エネルギー 関連事業	リノベーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	689,627	3,345,864	4,035,492	—	4,035,492
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	689,627	3,345,864	4,035,492	—	4,035,492
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	51,051	145,766	196,818	△211,509	△14,691
セグメント資産	1,003,760	3,808,030	4,811,790	△106,735	4,705,055
その他の項目					
減価償却費	5,051	39,195	44,247	721	44,968
のれんの償却額	6,419	11,847	18,267	—	18,267
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	454,721	484,776	939,497	11,426	950,923

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△211,509千円は全社費用であります。

2. セグメント資産の調整額△106,735千円には、セグメントに配分していない全社資産774,426千円、セグメント間債権債務消去等△881,161千円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	省エネルギー 関連事業	リノベーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	896,006	4,355,510	5,251,516	—	5,251,516
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	896,006	4,355,510	5,251,516	—	5,251,516
セグメント利益	121,943	228,097	350,040	△235,396	114,644
セグメント資産	1,385,628	4,659,159	6,044,787	△406,577	5,638,210
その他の項目					
減価償却費	10,603	54,145	64,749	1,425	66,174
のれんの償却額	15,406	11,847	27,253	—	27,253
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	—	1,022,563	1,022,563	2,044	1,024,607

(注) 1. セグメント利益の調整額△235,396千円は全社費用であります。

2. セグメント資産の調整額△406,577千円には、セグメントに配分していない全社資産575,677千円、セグメント間債権債務消去等△982,254千円が含まれております。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	省エネルギー 関連事業	リノベシ ン事業	計		
当期償却額	6,419	11,847	18,267	—	18,267
当期末残高	301,703	82,934	384,638	—	384,638

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	省エネルギー 関連事業	リノベシ ン事業	計		
当期償却額	15,406	11,847	27,253	—	27,253
当期末残高	286,297	71,086	357,384	—	357,384

## (収益認識関係の注記)

## 収益の分解情報

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	工事契約・保守等	太陽光事業	不動産販売等	物販	合計
一定期間にわたって認識する収益	680,326	—	—	—	680,326
一時点で認識する収益	—	—	3,245,080	9,300	3,254,380
顧客との契約から生じる収益	680,326	—	3,245,080	9,300	3,934,707
不動産賃貸収入(注)	—	—	100,784	—	100,784
外部顧客への売上高	680,326	—	3,345,864	9,300	4,035,492

(注)不動産賃貸収入については、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い会計処理を行っており、賃貸借期間にわたり収益を認識しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	工事契約・保守等	太陽光事業	不動産販売等	物販	合計
一定期間にわたって認識する収益	379,810	101,265	—	—	481,075
一時点で認識する収益	—	414,535	4,229,035	395	4,643,965
顧客との契約から生じる収益	379,810	515,800	4,229,035	395	5,125,041
不動産賃貸収入(注)	—	—	126,475	—	126,475
外部顧客への売上高	379,810	515,800	4,355,510	395	5,251,516

(注)不動産賃貸収入については、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い会計処理を行っており、賃貸借期間にわたり収益を認識しております。

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

## 工事契約・保守等

工事契約・保守等については、主として、履行義務の進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。工事の進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、進捗率を測定できないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。取引の対価は、主として、履行義務の充足とは別に契約期間中に段階的に受領するとともに、残額については履行義務をすべて充足した

のち概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

#### 不動産販売等

当社グループは、不動産所有者から中古マンション等を取得し、必要に応じてリフォームを実施することで資産価値を高めた後、顧客に販売しております。不動産販売では、不動産売買契約に基づき当該物件を顧客に引渡す義務を負っております。当該履行義務は売買代金を受領すると同時に物件を引き渡した一時点で履行義務が充足されるものであるため、顧客への対象不動産の引き渡し完了時点において収益を認識しております。

## 3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## (1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高) 売掛金	89,426
顧客との契約から生じた債権(期末残高) 売掛金	69,349
契約負債(期首残高) 前受金	21,056
契約負債(期末残高) 前受金	7,892

契約負債は、主に、工事案件において、引き渡し時に収益を認識する顧客との機器の販売契約について、支払条件に基づき顧客から受け取った1か月分の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、21,056千円であります。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益(主に、取引価格の変動)の額に重要性はありません。

## (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## (1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高) 売掛金	69,349
顧客との契約から生じた債権(期末残高) 売掛金	179,311
契約負債(期首残高) 前受金	7,892
契約負債(期末残高) 前受金	112,822

契約負債は、主に、工事案件において、引き渡し時に収益を認識する顧客との機器の販売契約について、支払条件に基づき顧客から受け取った1か月分の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、7,892千円であります。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益(主に、取引価格の変動)の額に重要性はありません。

## (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

## (1株当たり情報の注記)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	59円31銭	56円02銭
1株当たり当期純損失(△)	△15円28銭	△6円65銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)(千円)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△151,714	△68,458
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△151,714	△68,458
普通株式の期中平均株式数(株)	9,928,647	10,298,142

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	738,173	741,480
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	131,239	157,092
(うち新株予約権(千円))	(920)	(—)
(うち非支配株主持分(千円))	(130,319)	(157,092)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	606,934	584,387
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,232,663	10,432,663

## (重要な後発事象の注記)

## (新株予約権の発行)

当社は、2026年4月20日開催の取締役会において、2026年5月7日を払込期日として第三者割当により発行される第10回新株予約権（以下、「本新株予約権」という。）の発行を決議し、2026年5月7日付で本新株予約権の払込が完了しております。

なお、概要は以下のとおりであります。

## 1. 本新株予約権の概要

(1) 割当日	2026年5月7日
(2) 新株予約権の総数	100,000個
(3) 発行価額	総額24,200,000円（新株予約権1個につき242円）
(4) 当該発行による潜在株式数	10,000,000株（新株予約権1個につき100株）
(5) 資金調達の額	2,554,200,000円（差引手取概算額：2,410,490,000円） 差引手取概算額は、本新株予約権の払込金額の総額及び本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権にかかる発行諸費用の概算額を差し引いた金額となります。また、行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少する可能性があります。
(6) 行使価額	当初行使価額 253円 本新株予約権の行使価額は、当初253円に固定されているが、割当日より起算して6ヵ月を経過した日（2026年11月8日）以降、当社取締役会決議により、行使価額の修正を行うことができる。本項に基づき行使価額の修正を決議した後は、本新株予約権の行使価額は、直前取引日の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前取引日の終値）の90%に相当する金額（1円未満の端数を切り上げ）に修正される（以下「修正後行使価額」という。）。 ただし、修正後行使価額が下限行使価額を下回る場合は、当該下限行使価額をもって修正後行使価額とする。 なお、以下に該当する場合には、当社はかかる取締役会決議及び通知を行う事ができないものとする。 ①金融商品取引法第166条第2項に定める当社の業務等に関する重要事実であって同条第4項に従って公表されていないものが存在する場合②前回の行使価額修正通知を行ってから6ヶ月が経過していない場合
(7) 募集又は割当方法	第三者割当の方法により、以下のとおり割り当てます。 エスクリプトエナジー株式会社 56,000個 株式会社US 17,600個 三崎優太氏 22,000個 河本和真氏 4,400個
(8) 行使期間	2026年5月8日から2028年5月8日

## 2. 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
① 運転資金	100	2026年5月～2027年3月
② 借入金返済資金	460	2026年5月～2028年4月
③ AIデータセンター事業資金	900	2026年5月～2028年4月
④ 暗号資産の取得資金	250	2026年9月～2027年7月
⑤ マイノリティ投資資金	250	2026年5月～2028年4月
⑥ エクイティ投資資金(M&A資金)	450	2026年5月～2028年4月
合計	2,410	

(注) 本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。